

償還 運用報告書（全体版）

第10期<償還日2024年10月31日>

生活基盤関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：ゆうゆう街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「生活基盤関連株式ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
6期(2020年11月 2 日)	円 17,432	円 80	% 26.7	ポイント 1,607.95	% △3.5	807,885.52	% 0.3	% 95.6	% －	百万円 2,009
7期(2021年11月 1 日)	21,801	80	25.5	2,044.72	27.2	1,252,562.41	55.0	96.7	－	2,157
8期(2022年10月31日)	18,073	80	△16.7	1,929.43	△5.6	1,335,786.49	6.6	96.5	－	1,741
9期(2023年10月31日)	18,929	80	5.2	2,253.72	16.8	1,469,496.38	10.0	93.5	－	1,725
(償 還 日) 2024年10月31日	(償還価額) 23,524.98	0	24.3	2,695.51	19.6	2,074,904.98	41.2	－	－	1,790

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円ベース) はMSCI Kokusai indexをアセットマネジメントOneが円換算したものです (以下同じ) 。
- (注 4) 東証株価指数 (T O P I X) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ) 。
- (注 5) M S C I コ ク サ イ ・ インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ) 。
- (注 6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ) 。

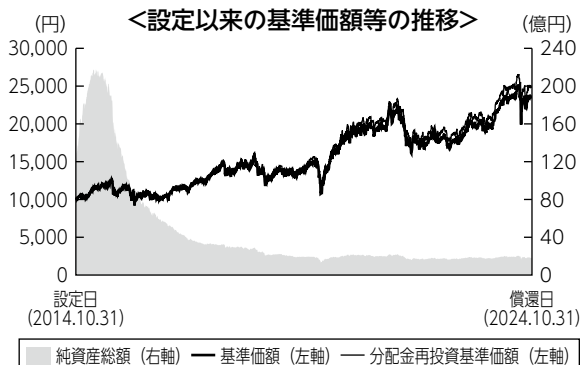
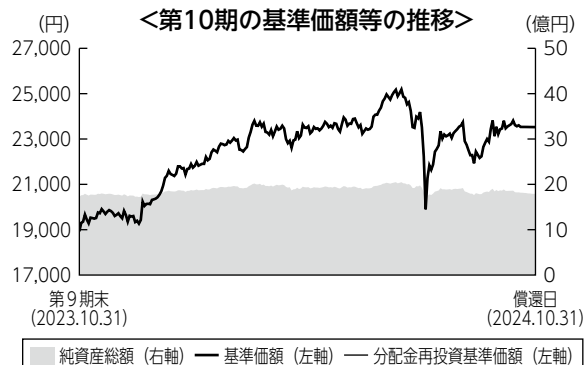
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年10月31日	円 18,929	% －	ポイント 2,253.72	% －	1,469,496.38	% －	% 93.5	% －
11月末	19,657	3.8	2,374.93	5.4	1,592,766.57	8.4	93.8	－
12月末	20,370	7.6	2,366.39	5.0	1,608,205.10	9.4	93.7	－
2024年 1 月末	21,897	15.7	2,551.10	13.2	1,719,079.13	17.0	96.3	－
2 月末	22,758	20.2	2,675.73	18.7	1,800,283.11	22.5	96.2	－
3 月末	23,677	25.1	2,768.62	22.8	1,872,895.58	27.5	94.2	－
4 月末	23,632	24.8	2,743.17	21.7	1,895,495.37	29.0	93.7	－
5 月末	23,651	24.9	2,772.49	23.0	1,940,929.42	32.1	93.4	－
6 月末	24,252	28.1	2,809.63	24.7	2,055,326.84	39.9	93.9	－
7 月末	24,188	27.8	2,794.26	24.0	1,973,053.55	34.3	93.9	－
8 月末	23,543	24.4	2,712.63	20.4	1,919,260.89	30.6	94.9	－
9 月末	23,126	22.2	2,645.94	17.4	1,936,378.78	31.8	95.3	－
(償還日) 2024年10月31日	(償還価額) 23,524.98	24.3	2,695.51	19.6	2,074,904.98	41.2	－	－

- (注 1) 騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■設定以来の運用経過（2014年10月31日から2024年10月31日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第10期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

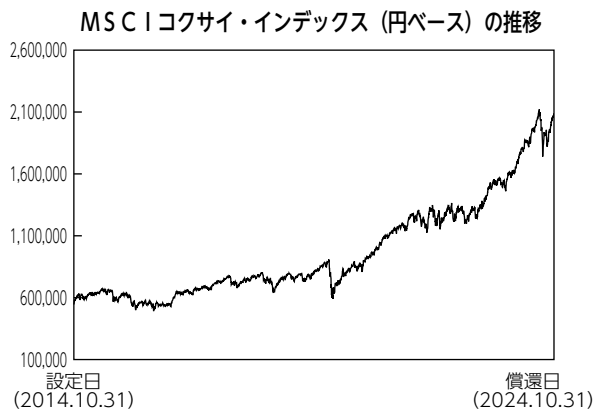
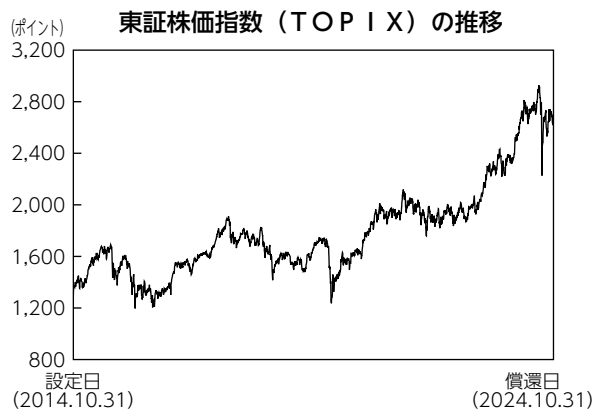
米欧のインフレ懸念が緩やかに後退し金融引き締めペース鈍化の見方が広がったことや、日銀の緩和的な金融政策の継続などを受けて、国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、日立製作所、三菱重工業、荏原製作所などの株価上昇がプラスに寄与した一方、日本電信電話、オリエンタルランド、共立メンテナンスなどの株価下落がマイナスに影響しました。

設定来

設定来、世界的な景気・企業業績の改善、拡大が続いたこと、日銀の金融緩和政策が継続したことなどを受け、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、ファーストリテイリング、日立製作所、神戸物産などの株価上昇がプラスに寄与しました。

設定来の投資環境

設定来の国内株式市場は上昇しました。設定から2017年にかけては、日銀による大規模な金融緩和政策に対する期待から株式市場は上昇基調となりましたが、2018年から2019年にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などから軟調な展開となりました。2020年1－3月期に新型コロナの感染拡大が世界的に広がり、株式市場は大幅下落する局面もありましたが、世界的な金融緩和と財政拡張の政策対応が奏効し、上昇基調となりました。その後償還に向けては、日銀の緩和的な金融政策が続くとの期待などから上昇基調が継続しました。

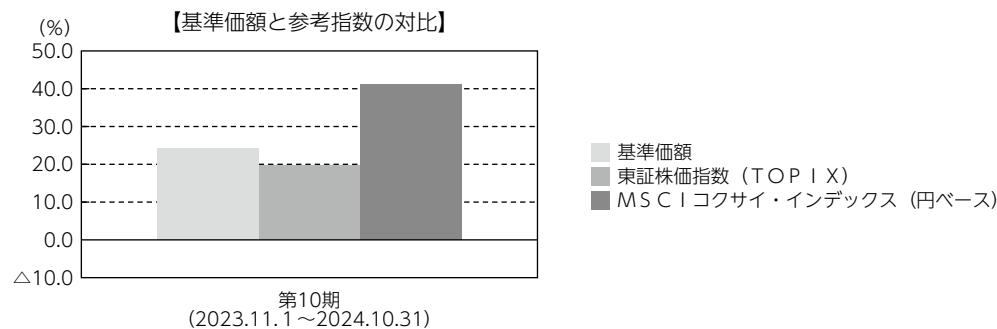


設定来のポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行い、外国株式への投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。国内外合わせた株式の組入比率は原則高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年11月1日 ～2024年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	298円	1.320%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は22,542円です。
(投信会社)	(112)	(0.495)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(174)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.019)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	35	0.155	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(34)	(0.152)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	337	1.495	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

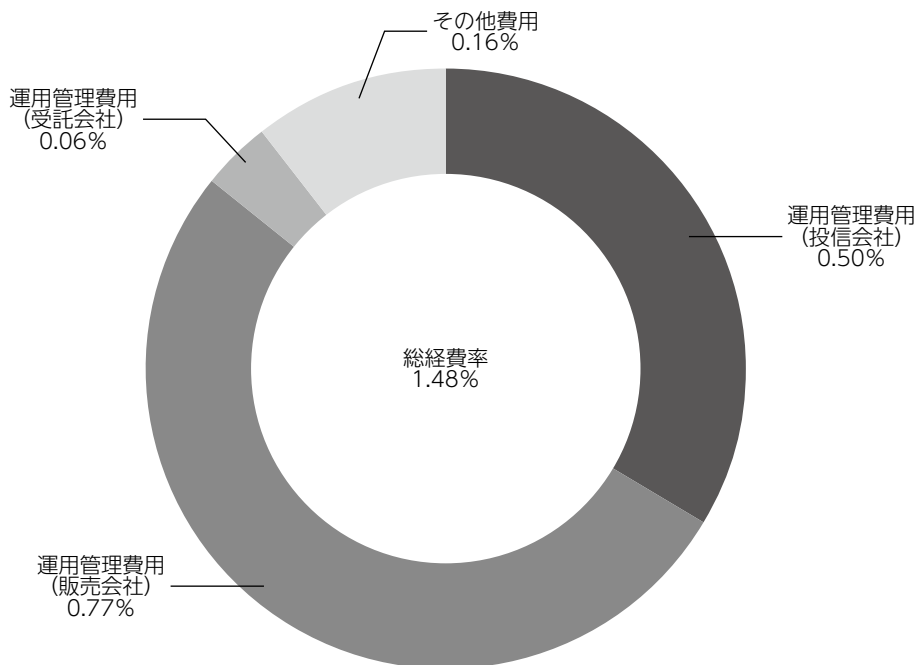
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年11月1日から2024年10月31日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 30.4 (239.1)	千円 122,966 (-)	千株 997.5	千円 1,825,748
外国	ア メ リ カ	百株 17 (-)	千アメリカ・ドル 175 (-)	百株 106	千アメリカ・ドル 1,835

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,253,800千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,797,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月1日から2024年10月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円 148	百万円 -	% -	百万円 2,105	百万円 34	% 1.6
株 式						

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	364千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	18千円
(B)／(A)	5.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

(1) 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
食料品			
味の素		6	
日清食品ホールディングス		2	
化学			
クレハ		1.7	
信越化学工業		6	
I-o-n-e		5	
ユニ・チャーム		4	
医薬品			
ロート製薬		5	
第一三共		7	
機械			
小松製作所		12	
荏原製作所		4.2	
西島製作所		17	
ダイキン工業		1.9	
ダイフク		8.4	
三菱重工業		2	
電気機器			
日立製作所		5	
ソニーグループ		4	
横河電機		7	
村田製作所		9	
輸送用機器			
デンソー		16	
いすゞ自動車		3.9	
本田技研工業		30	
スズキ		5.5	
精密機器			
島津製作所		3.8	
HOYA		1.5	
その他製品			
パンダイナムコホールディングス		8	
陸運業			
東海旅客鉄道		10	
空運業			
ANAホールディングス		10	
情報・通信業			
インターネットイニシアティブ		7	
サスメド		15	
電通総研		4	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
ビジョン		10	
日本電信電話		325	
KADOKAWA		8	
卸売業			
双日		7	
伊藤忠商事		4	
三菱商事		5	
小売業			
マツキヨココカラ&カンパニー		9	
トレジャー・ファクトリー		12	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		10	
ロイヤルホールディングス		6	
ニトリホールディングス		2	
ファーストリテイリング		1.1	
銀行業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		45	
三井住友フィナンシャルグループ		8	
保険業			
東京海上ホールディングス		12	
その他金融業			
オリックス		13	
不動産業			
ティーケーピー		4	
三井不動産		9	
サービス業			
オリエンタルランド		6.5	
サンウェルズ		4.5	
共立メンテナンス		5	
合	計	株	数
	銘	柄	数
			千株
			728
			51銘柄

(2) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		業	種	等
		株	数			
(アメリカ)			百株			
JPMORGAN CHASE & CO			11	銀行		
NEXTERA ENERGY INC			20	電力		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B			10	航空貨物・物流サービス		
SOUTHERN CO			10	電力		
UNITEDHEALTH GROUP INC			3	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		
MASTERCARD INC			5	金融サービス		
VISA INC			7	金融サービス		
TESLA INC			3	自動車		
ALPHABET INC-CL A			20	インタラクティブ・メディアおよびサービス		
合 計	株	数	89			
	銘	柄	数			
			9銘柄			

■投資信託財産の構成

2024年10月31日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円	%
	1,811,296	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,811,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月31日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,811,296,363円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,811,285,467
未 収 利 息	10,896
(B) 負 債	20,437,265
未 払 解 約 金	7,769,467
未 払 信 託 報 酬	12,667,798
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,790,859,098
元 本	761,258,645
償 還 差 損 益 金	1,029,600,453
(D) 受 益 権 総 口 数	761,258,645口
1 万口当たり償還価額(C／D)	23,524円98銭

■損益の状況

当期 自2023年11月1日 至2024年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,963,215円
受 取 配 当 金	34,088,805
受 取 利 息	194,078
そ の 他 収 益 金	50,684,946
支 払 利 息	△4,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	276,747,816
売 買 損 益	378,135,774
売 買 損 益	△101,387,958
(C) 信 託 報 酬 等	△27,791,104
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	333,919,927
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	425,587,403
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	270,093,123
(配 当 等 相 当 額)	(246,209,319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,883,804)
(G) 合 計(D＋E＋F)	1,029,600,453
償 還 差 損 益 金(G)	1,029,600,453

- (注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014 年 10 月 31 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024 年 10 月 31 日		資産総額	1,811,296,363円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	20,437,265円
				純資産総額	1,790,859,098円
受益権口数	11,975,668,595口	761,258,645口	△11,214,409,950口	受益権口数	761,258,645口
元本額	11,975,668,595円	761,258,645円	△11,214,409,950円	1万口当たり償還金	23,524円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 1 期	11,169,559,708円	12,435,658,546円	11,134円	140円	1.40%
第 2 期	5,139,158,181	5,398,656,285	10,505	80	0.80
第 3 期	2,434,701,977	3,273,961,141	13,447	80	0.80
第 4 期	1,818,606,348	2,450,024,862	13,472	80	0.80
第 5 期	1,395,055,732	1,928,433,050	13,823	80	0.80
第 6 期	1,153,011,384	2,009,960,416	17,432	80	0.80
第 7 期	989,601,166	2,157,460,744	21,801	80	0.80
第 8 期	963,656,016	1,741,567,687	18,073	80	0.80
第 9 期	911,459,289	1,725,299,314	18,929	80	0.80

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	23,524円98銭
----------------	------------

償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

《お知らせ》

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)